

# 高校生と企業 認識相違

## 身に付けたい能力 知事諮問会議調査

社員を育てる姿勢が求められる」との意見も出た。

県総合教育会議への多様な意見の反映に向けた川勝平太知事の諮問会議「地域自立のための『人づくり・学校づくり』実践委員会」(委員長・矢野弘典ふじのくにづくり支援センター理事長)は25日、県庁で会合を開いた。新しい時代に対応した高校教育の在り方につ

### 「進学に役立つ学力」

いて議論し、高校生と県内企業の間で認識のずれが生じている現状を確認した。

### 「考え行動する資質」

5割強が「進学に役立つ学力」を挙げ、最多だったのに対し、事業所側は「自ら考えて行動できる資質や能力」が最も多く、ギャップが目立った。

池上氏は調査結果を基にまとめた中間報告を説明。「出口のみを目標とした学習ではなく、課題に挑む力を育

む教育が必要」などと強調した。本年度内に最終報告をまとめる。委員からは「自ら考えを組み立てることは小学校からやらないと身に付かない」との指摘や「社会経験の単位化やカリキュラム化の検討を」といった提言があった。「企業側は即戦力を求めすぎず、

進学や就職で県外に出ても、いずれは県内に戻りたいとする高校生が6割だったことについては、肯定的な捉え方の一方、「高校生の周囲に失敗した大人がおらず、生徒自身も失敗できない思いになっていることが、県内に帰ってきたがらない理由ではないか」との見方も示された。